



## 平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トクヤマ

コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 幸後 和壽

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 小林 太郎

TEL 03-6205-4832

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	143,880	6.6	10,590	35.6	8,284	35.9	△80,504	—
26年3月期第2四半期	135,034	7.2	7,811	885.3	6,094	—	4,518	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △79,135百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 6,361百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△231.40	—
26年3月期第2四半期	12.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	552,667	154,990	26.8	426.31
26年3月期	576,315	236,453	39.9	660.18

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 148,302百万円 26年3月期 229,667百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	309,000	7.5	21,000	3.6	15,000	0.2	△75,000	—	△215.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成26年10月31日に「特別損失の計上、業績予想の修正、剰余金の配当及び役員報酬の返上に関するお知らせ」を公表いたしました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	349,671,876 株	26年3月期	349,671,876 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	1,796,294 株	26年3月期	1,782,644 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	347,895,825 株	26年3月期2Q	347,919,018 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 5
(4) 追加情報	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純損益
平成27年3月期 第2四半期連結累計期間	143,880	10,590	8,284	△80,504
平成26年3月期 第2四半期連結累計期間	135,034	7,811	6,094	4,518
増減率	6.6%	35.6%	35.9%	－%

**(売上高)**

セメントや苛性ソーダの販売数量の増加、石油化学製品や苛性ソーダの販売価格の是正に加え、医薬品原薬などの販売が好調だったことにより、前年同期より88億46百万円増加し、1,438億80百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

**(売上原価)**

販売数量の増加、国産ナフサ価格の上昇による原料コストの増加等により、前年同期より37億59百万円増加し、1,020億44百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

**(販売費及び一般管理費)**

販売数量の伸びに伴う物流コストの増加等により、前年同期より23億7百万円増加し、312億45百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

**(営業利益)**

販売数量の増加、石油化学製品の損益改善等により、前年同期より27億79百万円増加し、105億90百万円（前年同期比35.6%増）となりました。

**(営業外損益・経常利益)**

営業外損益は、休止部門費の減少があったものの、支払利息の増加、前年同期に計上した為替差益が為替差損に転じたこと等により、前年同期より5億89百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は21億90百万円の増加にとどまり、82億84百万円（前年同期比35.9%増）となりました。

**(特別損益・税金等調整前四半期純損益・少数株主損益調整前四半期純損益・四半期純損益)**

特別損益は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd. の多結晶シリコン製造設備の減損損失計上等により、前年同期より875億37百万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損益は、前年同期より853億47百万円悪化し、796億24百万円の純損失となりました。

少数株主損益調整前四半期純損益は、前年同期より852億93百万円悪化し、807億75百万円の純損失となりました。少数株主損益調整後の四半期純損益は、前年同期より850億22百万円悪化し、805億4百万円の純損失となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	43,990	24,107	38,698	30,088	24,903	161,788	△17,907	143,880
平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	41,593	23,415	36,444	27,174	23,255	151,884	△16,850	135,034
増減率	5.8%	3.0%	6.2%	10.7%	7.1%	6.5%	—	6.6%

営業利益

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメニティー				
平成27年3月期 第2四半期 連結累計期間	2,460	2,704	2,211	2,586	2,695	12,657	△2,066	10,590
平成26年3月期 第2四半期 連結累計期間	787	1,596	2,780	2,063	2,124	9,352	△1,541	7,811
増減率	212.4%	69.4%	△20.5%	25.3%	26.9%	35.3%	—	35.6%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、国内の販売が堅調に推移する一方で、原料価格の上昇に対応するため販売価格の是正に努めた結果、増収となりました。

塩化ビニルモノマーは、国産ナフサ価格の上昇による原料コストの増加はありましたが、アジア市況の改善により、輸出価格が高値で推移したため、損益が改善しました。

塩化ビニル樹脂は、一部用途で需要の鈍化がみられたものの、販売は堅調に推移しました。また、原料価格の上昇に対応するため販売価格を是正し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は439億90百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は24億60百万円（前年同期比212.4%増）で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、半導体向けについては、スマートフォンをはじめとする携帯端末の需要が好調に推移したことなどから、販売数量が増加しました。一方、太陽電池向けについては、太陽光パネルの需要が伸長し市況は回復基調にあるものの、利益重視の販売戦略により出荷を抑制したため、減収となりました。

乾式シリカは、半導体用研磨材向けを中心に販売が堅調に推移しました。

窒化アルミニウムは、産業機器用パワーデバイスやLEDの放熱材用途で販売数量が増加し、増収となりました。

電子工業用高純度薬品は、半導体及び液晶製造用途で販売が好調に推移し、増収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は241億7百万円（前年同期比3.0%増）、営業利益は27億4百万円（前年同期比69.4%増）で増収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内では、天候不順等の影響により販売数量が伸び悩んだ一方で、需要が堅調なアジア向けの輸出数量が増加し、総販売数量は増加しました。また、セメントタンカーの新造などにより、物流コストが増加しました。

資源環境事業は、廃棄物受入数量がおおむね横ばいで推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は386億98百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は22億11百万円（前年同期比20.5%減）で増収減益となりました。

(ライフアメニティーセグメント)

医薬品原薬は、ジェネリック医薬品向けを中心に販売数量が増加し、増収となりました。

微多孔質フィルムは、天津徳山塑料有限公司のプラント稼働開始により、紙おむつなどのサニタリー用品向けの販売数量が増加し、増収となりました。

ポリオレフィンフィルムは、原料価格の上昇に対応するため販売価格を是正し、増収となりました。

ガスセンサは、ガス警報器や空気清浄機用途で海外向けの販売が好調に推移し、増収となりました。

医療診断システムは、血液検査向けの販売が堅調に推移する一方で、コストダウンに取り組み、利益率が向上しました。

樹脂サッシは、消費税増税前の駆け込み需要の反動により販売数量が減少し、減収となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は300億88百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は25億86百万円（前年同期比25.3%増）で増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は5,526億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ236億48百万円減少しました。

主な要因は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の多結晶シリコン製造設備の減損損失計上による有形固定資産の減少によるものです。

負債は3,976億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ578億14百万円増加しました。

主な要因は、中期コミットメントライン契約に基づく長期借入によるものです。

純資産は1,549億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ814億63百万円減少しました。

主な要因は、減損損失計上に伴う利益剰余金の減少によるものです。

この結果、当社が複数の取引金融機関と締結している借入契約の一部において、財務制限条項に抵触いたしましたが、これまでに取引金融機関に対しては、条項の適用免除と取引継続の協議を申し入れております。また、手許資金も十分な確保ができており、当面の資金調達について安定的であることを確認しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,104億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ405億2百万円増加しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは165億49百万円の収入（前年同期比55億21百万円の増加）となりました。

主な内容は、減価償却費80億56百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは294億76百万円の支出（前年同期比254億60百万円の減少）となりました。

主な内容は、Tokuyama Malaysia Sdn. Bhd.の多結晶シリコン製造設備建設等に伴う有形固定資産の取得による支出275億71百万円です。

財務活動によるキャッシュ・フローは531億97百万円の収入（前年同期比320億48百万円の増加）となりました。

主な内容は、長期借入による収入553億40百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、平成26年7月31日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成26年10月31日付「特別損失の計上、業績予想の修正、剰余金の配当及び役員報酬の返上に関するお知らせ」をご参照下さい。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1,850百万円減少、退職給付に係る負債が31百万円減少、利益剰余金が1,819百万円減少しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微です。

(4) 追加情報

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,605	53,739
受取手形及び売掛金	67,495	63,814
有価証券	43,050	57,053
商品及び製品	14,131	15,352
仕掛品	9,896	9,155
原材料及び貯蔵品	17,878	18,717
繰延税金資産	1,068	1,290
その他	10,635	13,091
貸倒引当金	△138	△126
流動資産合計	191,623	232,088
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,709	101,240
減価償却累計額	△71,685	△71,400
建物及び構築物 (純額)	31,024	29,840
機械装置及び運搬具	441,874	438,764
減価償却累計額	△392,062	△389,530
機械装置及び運搬具 (純額)	49,812	49,233
工具、器具及び備品	23,002	22,458
減価償却累計額	△21,360	△20,969
工具、器具及び備品 (純額)	1,642	1,488
土地	32,667	32,662
リース資産	2,156	2,126
減価償却累計額	△895	△890
リース資産 (純額)	1,261	1,236
建設仮勘定	206,692	143,693
有形固定資産合計	323,100	258,154
無形固定資産		
のれん	3,608	5,949
リース資産	29	46
その他	6,493	5,357
無形固定資産合計	10,131	11,353
投資その他の資産		
投資有価証券	33,334	36,016
長期貸付金	3,473	3,363
繰延税金資産	839	848
退職給付に係る資産	7,804	6,133
その他	6,264	5,077
投資損失引当金	△21	△21
貸倒引当金	△233	△347
投資その他の資産合計	51,460	51,070
固定資産合計	384,692	320,579
資産合計	576,315	552,667



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,089	39,593
短期借入金	12,347	14,638
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	8,811	20,733
1年内償還予定の社債	—	5,000
リース債務	376	349
未払法人税等	1,865	1,029
繰延税金負債	1	4
賞与引当金	2,056	2,355
修繕引当金	1,429	1,334
製品保証引当金	132	28
事業再構築引当金	13	6
購入契約損失引当金	—	3,108
その他	28,173	21,142
流動負債合計	99,297	113,325
固定負債		
社債	50,000	45,000
長期借入金	164,278	204,481
リース債務	953	956
繰延税金負債	7,338	8,318
役員退職慰労引当金	207	199
修繕引当金	2,747	3,214
製品補償損失引当金	842	688
環境対策引当金	131	95
購入契約損失引当金	—	8,099
退職給付に係る負債	1,112	1,128
資産除去債務	5	5
その他	12,946	12,162
固定負債合計	240,565	284,351
負債合計	339,862	397,676
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	107,155	24,144
自己株式	△1,428	△1,432
株主資本合計	216,856	133,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,369	10,193
繰延ヘッジ損益	749	258
為替換算調整勘定	2,710	2,969
退職給付に係る調整累計額	982	1,039
その他の包括利益累計額合計	12,811	14,461
少数株主持分	6,785	6,687
純資産合計	236,453	154,990
負債純資産合計	576,315	552,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	135,034	143,880
売上原価	98,284	102,044
売上総利益	36,749	41,836
販売費及び一般管理費		
販売費	16,863	18,057
一般管理費	12,074	13,188
販売費及び一般管理費合計	28,938	31,245
営業利益	7,811	10,590
営業外収益		
受取利息	25	48
受取配当金	312	349
持分法による投資利益	269	392
為替差益	351	—
団体定期保険配当金	181	209
その他	546	558
営業外収益合計	1,684	1,559
営業外費用		
支払利息	1,288	2,309
その他	2,113	1,556
営業外費用合計	3,401	3,865
経常利益	6,094	8,284
特別利益		
固定資産売却益	185	47
負ののれん発生益	—	5
投資有価証券売却益	379	—
特別利益合計	564	52
特別損失		
固定資産売却損	37	—
減損損失	220	75,942
災害による損失	—	4
固定資産処分損	215	232
関係会社株式売却損	78	8
購入契約損失引当金繰入額	—	11,207
その他	384	567
特別損失合計	936	87,962
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,722	△79,624
法人税等	1,204	1,151
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	4,517	△80,775
少数株主損失(△)	△0	△271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	4,518	△80,504

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	4,517	△80,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,313	1,821
繰延ヘッジ損益	△1,431	△490
為替換算調整勘定	1,826	266
退職給付に係る調整額	—	57
持分法適用会社に対する持分相当額	134	△13
その他の包括利益合計	1,843	1,640
四半期包括利益	6,361	△79,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,255	△78,854
少数株主に係る四半期包括利益	106	△280

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	5,722	△79,624
減価償却費	8,119	8,056
製品補償損失引当金の増減額(△は減少)	△258	△154
購入契約損失引当金の増減額(△は減少)	—	11,207
その他の引当金の増減額(△は減少)	△213	566
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	30
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△90
受取利息及び受取配当金	△337	△398
為替差損益(△は益)	84	526
負ののれん発生益	—	△5
有形固定資産売却損益(△は益)	△147	△47
投資有価証券売却損益(△は益)	△379	—
関係会社株式売却損益(△は益)	78	8
持分法による投資損益(△は益)	△269	△392
支払利息	1,288	2,309
減損損失	220	75,942
固定資産処分損益(△は益)	215	232
売上債権の増減額(△は増加)	4,497	3,628
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,007	342
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,259	△21
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,817	△164
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,234	△1,756
その他	△1,557	366
小計	12,759	20,561
利息及び配当金の受取額	709	444
利息の支払額	△1,296	△2,238
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,144	△2,217
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,028	16,549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△19	△18
定期預金の払戻による収入	19	389
有形固定資産の取得による支出	△16,669	△27,571
有形固定資産の売却による収入	367	70
投資有価証券の取得による支出	△703	△5
投資有価証券の売却による収入	808	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,115	—
長期貸付けによる支出	△8	△13
長期貸付金の回収による収入	131	126
金銭の信託の取得による支出	△34,300	—
事業譲受による支出	—	△3,750
その他	△445	1,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,936	△29,476

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	21,273	2,494
長期借入れによる収入	5,300	55,340
長期借入金の返済による支出	△3,885	△3,496
配当金の支払額	△1,039	△1,125
少数株主への配当金の支払額	△310	△246
自己株式の増減額 (△は増加)	△5	△72
その他	△183	304
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,149	53,197
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	230
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△22,135	40,501
現金及び現金同等物の期首残高	52,431	69,973
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	414	10
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△8
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,710	110,476

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	41,074	18,482	36,371	26,410	12,696	135,034	—	135,034
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	519	4,933	73	764	10,559	16,850	△16,850	—
計	41,593	23,415	36,444	27,174	23,255	151,884	△16,850	135,034
セグメント利益	787	1,596	2,780	2,063	2,124	9,352	△1,541	7,811

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントにおいて記載すべき重要な事項はありません。なお、報告セグメントに配分されていない減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては220百万円です。

(のれんの金額の重要な変動)

「セメント」セグメントにおいて、Holcim (Nouvelle Calédonie) S.A. (平成25年6月28日付でTokuyama Nouvelle Calédonie S.A.に社名変更)の株式を取得し子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において3,356百万円です。

(重要な負ののれんの発生益)

記載すべき重要な事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	特殊品	セメント	ライフ アメリ ティー				
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	43,626	18,279	38,645	29,247	14,082	143,880	—	143,880
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	363	5,828	53	841	10,821	17,907	△17,907	—
計	43,990	24,107	38,698	30,088	24,903	161,788	△17,907	143,880
セグメント利益	2,460	2,704	2,211	2,586	2,695	12,657	△2,066	10,590

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。なお、この変更がセグメント情報に与える影響は軽微です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「化成品」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間で1,089百万円の減損損失を計上しております。

「特殊品」セグメントにおいて、当第2四半期連結累計期間で74,820百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「セメント」セグメントにおいて、生コンクリート事業会社3社の製造及び販売事業等に関する権利義務を新たに設立した吸収分割承継会社である広島トクヤマ生コン(株)に承継させております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において2,970百万円です。

(重要な負ののれんの発生益)

記載すべき重要な事項はありません。